

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ヒーハイト精工株式会社
【英訳名】	HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 浩太
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 佐々木 宏行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 佐々木 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,153,666	918,019	1,491,385
経常利益又は経常損失() (千円)	16,584	41,342	38,543
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	124,918	30,094	131,034
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	30,224	-
純資産額(千円)	3,022,561	2,993,739	3,028,951
総資産額(千円)	4,047,382	4,257,427	4,169,235
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	20.01	4.82	20.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.7	70.3	72.7

回次	第50期 第3四半期 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.22	1.60

- (注) 1. 当社は第50期第3四半期累計期間及び第50期は四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、第50期第3四半期累計期間及び第50期事業年度について記載しております。また、第51期第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第50期第3四半期累計期間及び第50期は、潜在株式が存在しないため、記載していません。第51期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(連結子会社)

重要性が増したと判断：赫菲(上海)軸承商貿有限公司

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により一部に見られる緩やかな回復や12月の政権交代後の経済政策への期待感による円安基調への転換があるものの、欧州債務危機を背景にした金融市場の動揺、中国経済の変調等、海外経済の減速で依然先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の下で、当社グループは、中国への本格的な販売を開始し、アジア展開への第一歩を踏み出しました。また、納期対応力、製品ラインナップの強化を図り、将来に向けて今やるべきことに最善を尽くし、販売展開及び生産性の向上に努めて参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては918,019千円となりました。

また、利益面につきましては、売上高の減少により、経常損失41,342千円となり、四半期純損失は30,094千円となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、国内需要の不振に加え、海外経済の減速を受け産業用機械業界等からの受注が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は766,262千円となりました。

精密部品加工につきましては、一般受託加工部品及びレース用エンジン部品の受注増加により、売上高は91,349千円となりました。

ユニット製品につきましては、電子部品業界、液晶製造装置向け等の受注は、ほぼ横這いに推移し、売上高は60,407千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、24,346千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,245,000	6,245,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,245,000	6,245,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	6,245,000	-	717,495	-	664,455

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,240,000	6,240	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	6,245,000	-	-
総株主の議決権	-	6,240	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒーハイスト精工株式会社	埼玉県川越市今福580番地1	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第51期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前期末連結貸借対照表、前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成24年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	776,336
受取手形及び売掛金	438,789
商品及び製品	186,762
仕掛品	307,942
原材料及び貯蔵品	316,878
その他	102,781
流動資産合計	2,129,490
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	770,288
機械装置及び運搬具(純額)	111,325
工具、器具及び備品(純額)	19,669
土地	1,063,504
リース資産(純額)	82,129
建設仮勘定	25,967
有形固定資産合計	2,072,885
無形固定資産	4,802
投資その他の資産	50,248
固定資産合計	2,127,936
資産合計	4,257,427
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	236,912
営業外支払手形	50,037
1年内返済予定の長期借入金	159,218
リース債務	11,560
未払金	17,936
未払法人税等	4,416
賞与引当金	3,335
その他	30,532
流動負債合計	513,948
固定負債	
長期借入金	571,305
リース債務	70,616
退職給付引当金	53,048
役員退職慰労引当金	53,698
その他	1,072
固定負債合計	749,740
負債合計	1,263,688

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	717,495
資本剰余金	664,455
利益剰余金	1,612,198
自己株式	183
株主資本合計	2,993,964
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	38
為替換算調整勘定	187
その他の包括利益累計額合計	225
純資産合計	2,993,739
負債純資産合計	4,257,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	918,019
売上原価	661,238
売上総利益	256,781
販売費及び一般管理費	292,648
営業損失()	35,866
営業外収益	
受取利息及び配当金	82
還付加算金	119
その他	314
営業外収益合計	515
営業外費用	
支払利息	4,797
為替差損	1,193
営業外費用合計	5,991
経常損失()	41,342
特別損失	
固定資産除却損	353
特別損失合計	353
税金等調整前四半期純損失()	41,695
法人税等	11,601
少数株主損益調整前四半期純損失()	30,094
四半期純損失()	30,094

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	30,094
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	121
為替換算調整勘定	8
その他の包括利益合計	130
四半期包括利益	30,224
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	30,224

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1. 連結の範囲の重要な変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より赫菲(上海)軸承商貿有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 連結子会社の数 1社 (3) 連結子会社の名称 赫菲(上海)軸承商貿有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	赫菲(上海)軸承商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)との間には3ヶ月の差異があります。なお、当該連結子会社の四半期決算日(9月30日)と、四半期連結決算日(12月31日)との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

【会計方針の変更等】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却方法の変更	(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,947千円
支払手形	36,900千円
営業外支払手形	2,106千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	70,904千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円82銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額() (千円)	30,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	30,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

ヒーハイト精工株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 鶴見 寛 印
業務執行社員

指定社員 業 公認会計士 波賀野 徹 印
務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。